

議 案 第 3 号

平 成 2 4 年 度
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

橋 本 市

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	1,030,730	△17,944	1,012,786
7 繰越金	1	15,748	15,749
9 市債	355,500	22,500	378,000
歳入合計	2,049,630	20,304	2,069,934

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,146,014	20,304	1,166,318
歳出合計	2,049,630	20,304	2,069,934

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	22,500		△2,196
	22,500		△2,196

2 歳 入

(款) 6 繰入金 1,012,786 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	1,030,730	△17,944	1,012,786
1 繰入金	1,030,729	△17,944	1,012,785
1 一般会計繰入金	1,030,729	△17,944	1,012,785

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	△17,944	一般会計繰入金 △17,944 (下水道課)

(款) 7 繰越金 15,749 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰越金	1	15,748	15,749
1 繰越金	1	15,748	15,749
1 繰越金	1	15,748	15,749

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	15,748	前年度繰越金 15,748 (下水道課)

(款) 9 市 債 378,000 千円
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
9 市 債	355,500	22,500	378,000
1 市 債	355,500	22,500	378,000
1 下水道事業債	355,500	22,500	378,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 下水道債	22,500	公共下水道事業債 22,500 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	2,049,630	20,304	2,069,934

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,166,318 千円
 (項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	1,146,014	20,304	1,166,318		22,500		△2,196
1 下水道費	1,146,014	20,304	1,166,318		22,500		△2,196
2 総務費	28,919	2,286	31,205				2,286
							2,286
3 流域関連公共下水道管理費	511,428	6,594	518,022		22,500		△15,906
							△15,906
					22,500		
4 流域関連公共下水道事業費	531,228	11,424	542,652				11,424
							11,424

節		説 明
区 分	金 額	
27 公 課 費	2,286	7502 総務に要する経費 2,286 (下水道課)
		27 公課費 消費税及び地方消費税 2,286 2,286
2 給 料	△8,456	7503 流域関連公共下水道管理人件費 △15,906 (職員課)
3 職員手当等	△4,829	
4 共 済 費	△2,621	2 給料 職員給 △8,456 △8,456
11 需 用 費	22,500	3 職員手当等 扶養手当 △822 通勤手当 △196 期末手当 △2,409 勤勉手当 △1,115 地域手当 △287
		4 共済費 職員共済組合負担金 △2,621 △2,621
		7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 22,500 (下水道課)
		11 需用費 修繕料 22,500 22,500
2 給 料	5,867	7505 流域関連公共下水道事業人件費 11,424 (職員課)
3 職員手当等	3,275	
4 共 済 費	2,282	2 給料 職員給 5,867 5,867
		3 職員手当等 扶養手当 78 通勤手当 236 管理職手当 700 期末手当 1,322 勤勉手当 716 地域手当 223
		4 共済費 職員共済組合負担金 2,282 2,282

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	2,049,630	20,304	2,069,934		22,500		△2,196

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14		53,027	31,308	84,335	17,876	102,211	
補正前	13		55,616	32,862	88,478	18,215	106,693	
比 較	1		△ 2,589	△ 1,554	△ 4,143	△ 339	△ 4,482	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	1,638	1,010	5,700	1,436	12,912	6,602	1,686	324
	補正前	2,382	970	5,700	736	13,999	7,001	1,750	324
	比 較	△ 744	40		700	△ 1,087	△ 399	△ 64	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,589	給与改定に伴う増減分	△ 4	給与制度の改定による減	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,585	職員の異動等による減	
職 員 手 当	△ 1,554	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,554	職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 744 通勤手当 40 管理職手当 700 期末手当 △ 1,087 勤勉手当 △ 399 地域手当 △ 64

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成24年11月1日 現在	平均給料月額(円)	314,342
	平均給与月額(円)	359,524
	平均年齢(歳)	42歳7月
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,884
	平均給与月額(円)	452,338
	平均年齢(歳)	48歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 24 年 11 月 1 日 現 在	7			7		
	6	3	21.4	6	3	21.4
	5	3	21.4	5	3	21.4
	4	4	28.7	4	4	28.7
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2			2		
	1	3	21.4	1	3	21.4
	計	14	100	計	14	100
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	9	64.4	5	9	64.4
	4	1	7.1	4	1	7.1
	3	3	21.4	3	3	21.4
	2			2		
	1			1		
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	80.1	80.1	
補正前	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	3	3
		6号給	(人)	1	1
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	69.2	69.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託業務	5,544千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成25年度	5,544千円				5,544千円